

令和4年度

士別市学校給食センター運営委員会議案

日 時 令和4年7月7日(木)

午後6時30分

場 所 学校給食センター会議室

開 会 古川所長

挨拶 三上生涯学習部長

報告事項 司会進行 佐藤委員長

- (1) 令和4年度 学校給食センター予算 1
- (2) " 学校給食センター管理運営状況調書 3
- (3) " 学校給食事業実施計画及び給食会収支予算 4
- (4) " ふるさと給食実施予定日 6
- (5) " 新型コロナウイルス感染症対策 6

質 疑 なし

そ の 他 なし

報告事項（1）

①令和4年度 学校給食センター管理運営事業費 予算

(単位：千円)

節区分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	説明	財源内訳
1 報酬	24	25	-1	栄養士・調理作業員	特定財源 23,709 (和寒)
1 2 3 報酬, 給料, 手当	41,828	38,794	3,034	栄養士・調理作業員	
4 共済費	6,372	5,812	560	栄養士・調理作業員	一般財源 87,861
9 旅費	540	560	-20	栄養士・調理作業員通勤手当	
11 需用費	24,144	22,104	2,040	光熱水費 19,463 調理用消耗品等 3,701 修繕費 913 燃料費 55 図書費 12	
12 役務費	3,217	3,335	-118	クリーニング代 967 機器・施設点検・衛生検査等 2,093 通信費 135 広告料 22	
13 委託料	28,653	28,942	-289	維持管理業務 5,020 給食配送業務 23,296 塵芥処理業務 337	
14 使用料及び 賃借料	570	570	0	LED照明リース料 放送受信料	
18 備品購入費	90	142	-52		
19 負担金補助 及び交付金	1,123	1,121	2	学校給食会運営補助金他	
21 貸付金	5,000	5,000	0	学校給食会貸付金	
27 公課費	9	9	0	自動車重量税	
合計	111,570	106,414	5,156		

②令和4年度 学校給食センター施設整備事業費 予算

(単位：千円)

節区分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	説明	財源内訳
10 需用費	495	0	495	冷温水回路自動補給用加圧装置設置修繕	一般財源
12 委託料	0	0	0		
14 工事請負費	0	0			
17 備品購入費	11,440	0	11,440	自動立体浸漬槽更新	過疎債
合計	11,935	0	11,935		

③令和4年度 ふるさと給食事業費 予算

(単位：千円)

節区分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	説明	財源内訳
10 需用費	3,788	3,974	-186	食材費、米代 年8回 (学校3,596千円、未就学児192千円)	一般財源
11 役務費	40	43	-3	米粉加工代	一般財源
12 委託料	278	278	0	ふるさと給食配送料(未就学児施設)	一般財源
合計	4,106	4,295	-189		

報告事項(2) 令和4年度 士別市学校給食センター管理運営状況調書

		昭和44年12月 平成13年3月移転改築			使用食器	種類	うどん丼・仕切皿・汁わん・弁当箱(小・中)・トレー					
会計・設置状況		私会計・独立				素材	PEN樹脂					
調理能力		最大2,500食/日			廃水処理	有・無	有					
建物面積		1,348.78 m ²				方式	活性汚泥返送方式					
敷地面積		6,030.91 m ²			洗剤調	食器洗浄機(リキッドP). 食缶洗浄機(リキッドPA). シンク・釜(ニュータフセン他). 粉石鹼 スチームコンベクション用洗剤. アルホースパワーザック(油污れ等)						
施設職員	区分	職員	会職フル6	会職3	計	給食費	区分	1食当り	年額	備考		
	施設長	1			1		小学校	251円	46,686円	186食/年/人		
	栄養教諭	2			2		中学校	295円	54,870円	186食/年/人		
	事務・技術職員	2			2		高校	254円	44,704円	176食/年/人		
	栄養士	1	1		2		試食	251円		小学生の試食		
	調理員		15	6	21		試食	295円		中学生の試食		
計		6	16	6	28							
配送関係	区分	摘要				徴収方法	原則毎月集金(市内学校)又は、農協貯金および組勤振替・市内金融機関口座振込 年払い、現金払いも可能 児童手当からの徴収(天引き)					
	委託先	士別運送株式会社					児童生徒数 及び 教職員数等 (和寒町含む)	区分	学校数	学級数	児童・生徒数	教職員数
	台数	4台(4t車/士別3台・和寒1台)				小学校		7	35	752	152	904
	走行距離	150 km/日				中学校		5	18	453	93	546
	最大配送距離	22 km				高校		1	3	20	11	31
	最大配送時間	40分				センター他					25	25
添乗員	8名(士別6名/和寒2名)				計	13		56	1,225	281	1,506	
委託額	年 23,295,800 円税込(士別分)											
ボイラー	方式等	貫流式		1週間の 立 献	月 火 水 木 金							
	燃料	日立・NTEC A重油			Aコース	持参米飯	委託米飯	パン	持参米飯	パン・麺類		
主な地場産品の使用状況												
品目		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	摘要					
にんじん	単位 kg	1,360	1,190	1,660	1,280	605	◎ 購入単価等配慮している事項等 ① 地場農畜産物については、他産地より10% 以内の価格差であれば予算の範囲内で地場産 の食材を購入している。 ② 可能な限り地場農畜産物の使用拡大を目標 としている。 ③ 米については、H9年度までは北海道学校給食 会より購入、H10～H12年度についてはJA士別か から購入、H13年度から再び士別地域産米を 北海道学校給食会を通じて購入している。 ※寄付農産物 ・JA北ひびき～米520* _□ 、じゃがいも200* _□ 、 たまねぎ260* _□ 、かぼちゃ(ペースト)50* _□ ・士別市農民連盟～米180* _□ ・上士別八十八屋～米90* _□ ・松井薫～ズッキーニ644* _□ ※食材使用量は加工前原材用のものに限る。					
たまねぎ		5,880	5,780	3,810	4,905	4,070						
じゃがいも		2,820	2,541	2,690	2,306	2,440						
アスパラ		23	10	23	27.5	131.0						
サフォーク肉		40	53	52	54	47						
米(もち米含む)		7,530	6,660	5,955	5,380	6,622						
軟白ねぎ		153	223	171	342	231.5						
かぼちゃ		60	94	95	24	60						
ほうれん草		23	0	0	0	6						
ピーマン		5	59	67	29.9	69.0						
キャベツ		2,770	2,640	2,704	2,450	2,229						
はくさい		0	20	136	16.3	288.0						
きゅうり		131	70	83	10.2	15.0						
なす		0	91	98	92.0	173.0						
だいこん		457	300	604	0	131						
ブロッコリー		10	0	0	23	0						
小計		21,262	19,731	18,148	16,940	17,118						
総食材使用量		47,385	48,422	39,720	40,467	42,779	単位 kg					
比		44.9%	40.7%	45.7%	41.9%	40.0%						
内地元商店等購入額		21,443	18,817	17,499	18,988	19,907	単位 千円					
全食材購入費		86,370	84,323	70,084	76,517	78,117						
比		24.8%	22.3%	25.0%	24.8%	25.5%						

報告事項(3)

令和4年度 士別市学校給食事業実施計画書

学校別給食数及び年間給食費

学 校 名	児童生徒数 及び職員数	年間給食 日数	年間給食数	年間給食費	備 考
士小	302人	186日	56,172食	14,099,172円	給食1食当たり 251円
南小	323人		60,078食	15,079,578円	
上士小	37人		6,882食	1,727,382円	
多寄小	34人		6,324食	1,587,324円	
温小	20人		3,720食	933,720円	
糸魚小	37人		6,882食	1,727,382円	
和寒小	151人		28,086食	7,049,586円	
小計	904人		168,144食	42,204,144円	
士中	217人	186日	40,362食	11,906,790円	給食1食当たり 295円
南中	186人		34,596食	10,205,820円	
上士中	27人		5,022食	1,481,490円	
朝日中	27人		5,022食	1,481,490円	
和寒中	89人		16,554食	4,883,430円	
小計	546人		101,556食	29,959,020円	
東高校	31人	176日	5,456食	1,385,824円	給食1食当たり 254円
給食センター	21人	186日	3,906食	980,406円	251円
試食(小)			101食	25,351円	251円
試食(中)			117食	34,515円	295円
試食(高)			0食	0円	254円
ALT	2人		288食	77,503円	
図書員JT	2人		380食	96,348円	
小計	56人		10,248食	2,599,947円	
合 計	1,506人		279,948食	74,763,111円	

令和4年度士別市学校給食会収支予算

(収入の部)

(単位:円)

項目	R3年度予算額 ①	R4年度予算額 ②	増減額	説明	
			予算比較②-①		
給食費	現年度	77,883,000	74,314,532	▲ 3,568,468	年間調定額74,808千円 調定額×99.4%
	過年度	177,000	95,000	▲ 82,000	滞納額378千円 調定額×25%
小計	78,060,000	74,409,532	▲ 3,650,468		
市補助金	1,100,000	1,100,000	0		
雑収入	88	7,570	7,482	調理廃油代金、利息	
市借入金	5,000,000	5,000,000	0		
過誤納金	0	0	0		
小計	6,100,088	6,107,570	7,482		
合計	84,160,088	80,517,102	▲ 3,642,986		
前年度繰越金	648,467	1,707,512	1,059,045		
予算額	84,808,555	82,224,614	▲ 2,583,941		

(支出の部)

(単位:円)

項目	R3年度予算額 ①	R4年度予算額 ②	増減額	説明
			予算比較②-①	
給食材料費	77,215,555	74,631,614	▲ 2,583,941	主食、副食、牛乳
食材予備費	300,000	300,000	0	食材等
過誤納金	30,000	30,000	0	
会議費	3,000	3,000	0	総会等、各種会議費
旅費	50,000	50,000	0	一般旅費
需用費	900,000	900,000	0	印刷代、コピー用紙代等
支払手数料	45,000	45,000	0	振込手数料
通信費他	150,000	150,000	0	ADSL使用料、印紙代等
徴収事務費	780,000	780,000	0	徴収員報酬
その他手数料	335,000	335,000	0	塵芥処理費
市借入金	5,000,000	5,000,000	0	
合計	84,808,555	82,224,614	▲ 2,583,941	

報告事項（４）ふるさと給食実施予定日

回数	コース	主食	日程	献立内容	担当 教諭
1	A	委託ご飯	7/5（火）	夏野菜のみそ汁 鶏肉のスタミナ焼き ネバネバ和え	加納
	B	持参ご飯			
2	AB	パン	8/24（水）	未定	藤川
3	B	持参ご飯	9/13（火）	未定	加納
	A		9/15（木）		
4	AB	パン	9/21（水）	未定	加納
5	B	持参ご飯	10/4（火）	士別産牛肉を使用	藤川
	A		10/6（木）		
6	B	持参ご飯	10/25（火）	アスリート給食	藤川
	A		10/27（木）		
7	A	委託ご飯	11/15（火）	JA寄付食材を使用	加納
	B		11/17（木）		
8	B	持参ご飯	1/24（火）	サフォーク肉を使用	加納
	A		1/26（木）		

報告事項（５）新型コロナウイルス感染症対策

※令和４年度国のコロナ対策予備費により、今後のコロナ禍における
原油価格・物価、感染状況や地域経済の状況等を踏まえた追加交付。

◆学校給食原材料費高騰対策事業

◇事業概要

物価高騰下において、保護者の給食費負担を増やすことなく、
これまで通り栄養バランスや量を保ち、地場産物が豊富に活用
された充実した学校給食を確保するため、学校給食会に対し
給食物資価格上昇分の費用を支援する。

◇交付対象経費

給食物資物価上昇分 上昇率2.6% 1,333千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用が可能な事業(例)

地方創生臨時交付金は、国の施策ではカバーし切れない、地域の実情に応じた取組の財源に充てていただくためのものであり、国の施策と組み合わせながら有効活用してください。また、本表は問合せの多かった事業等で活用が可能な地方単独事業をまとめたものであり、臨時交付金の交付対象は本表記載の事業に限られません。各自治体の判断により、地域の実情に応じて必要な取組を行ってください。

感染症対応や雇用維持、事業継続等に関する事業の例

◆ 感染症対応等

- ・ 感染拡大防止のための情報発信支援
- ・ 感染疑い者に対する外来受診時の交通手段の提供支援
- ・ 宿泊施設への自主的避難に対する支援
- ・ 感染症対応に従事した救急隊員等への防疫等作業手当等
- ・ 感染の有無に関する検査（行政検査等として国が補助する場合を除く）
- ・ 飲食店の第三者認証制度の普及に向けた支援
- ・ ワクチン・治療薬の研究開発
- ・ ワクチン接種促進のための体制整備等
- ・ ワクチン・検査パッケージの運営支援
- ・ インフルエンザワクチンの接種促進に向けた支援
- ・ 病院施設等における感染症対策への支援

◆ 雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等

- ・ 失業者・内定取消者・派遣労働者・学生等の雇用創出支援
- ・ 内定取消等に対応した雇用相談センターの設置
- ・ 在留外国人労働者等に対する雇用維持支援
- ・ 障がい者、保護観察対象者等の就労継続支援
- ・ 子育て世帯、家計急変学生・生徒、生活困窮者に対する給付金
- ・ 住まい確保困窮者に対する支援
- ・ 住宅ローンの返済猶予に関する金融機関に対する支援
- ・ 生活者に対する灯油等燃料費高騰の負担軽減、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減

◆ 事業継続等

- ・ 事業者（トラック輸送、内航海運、施設園芸、漁業等）に対する燃料費高騰の負担軽減（価格を転嫁した場合の影響緩和を含む）
- ・ 休業要請に伴う協力金等
- ・ 売上減の事業者に対する給付金
- ・ 酒類を提供する飲食店の営業時間短縮等の影響を受ける酒類販売事業者に対する給付金
- ・ 中小企業等への金融支援（利子補給、保証料補助等）
- ・ テナント・不動産オーナーに対する家賃支援
- ・ 建機、車両等、事業用資産の固定費支援
- ・ 事業者に対する公共料金補助、上下水道料金の負担軽減
- ・ 公益法人等に対する活動継続支援
- ・ 公共施設の指定管理者等への協力金や再開に向けた支援
- （観光）
 - ・ 観光資源、観光関連産業（お土産物屋等）に対する経営支援
 - ・ 宿泊事業者・旅行者の事業継続・再開支援
 - ・ 地域の旅館・ホテルや観光施設のリバイバルプランの策定支援
 - ・ 観光バス利用促進等の観光バス事業者に対する事業継続・再開支援
- （地域公共交通）
 - ・ 鉄道・バス・旅客船・航空など地域公共交通の維持・確保支援
 - ・ 地域のタクシー事業者やコミュニティバスに対する経営支援
 - ・ 鉄道・バス・旅客船など地域公共交通のリバイバルプラン策定支援
 - ・ 地方空港・港湾の機能の維持・確保支援
- （配送物流）
 - ・ 地域の物流の維持・確保支援
 - ・ タクシー等の飲食物等の配達代行者に対する支援
- （教育）
 - ・ 公立大学・専修学校の授業料等減免に係る支援
 - ・ スクールバス事業者、学校給食関連事業者に対する経営支援
 - ・ 臨時休業に伴う給食、修学旅行等のキャンセル代、感染症対策等の支援
 - ・ 私立高校授業料の実質無償化の対象外生徒に対する授業料軽減に係る支援、低所得世帯の学びを支えるための就学援助
 - ・ 特別支援学校の食費等の利用料の返還支援
- （文化・スポーツ・生活）
 - ・ 文化芸術・スポーツ団体等やフリーランスの活動継続・再開支援
 - ・ 自粛要請に応じた文化芸術・スポーツ関係者への協力金
 - ・ 文化・スポーツ施設や式典施設（結婚式場等）、自然体験施設等に対する経営支援
 - ・ 公立社会体育施設・文化施設等における使用料の減免等の支援
 - ・ 医療類似行為（あはき業等）を行う事業者に対する経営支援
- （農林水産）
 - ・ 自粛要請等で出荷できない農産物・水産物・畜産品・花き・木材等の国内外の新たな販路拡大等の経営継続に向けた取組支援
 - ・ 外国人技能実習生の来日遅延などに対応した農業・漁業分野等における人材の育成・確保支援
 - ・ 農作物の次期作に必要な種苗購入等支援
 - ・ 農畜水産物等の価格下落により減収した農家等に対する支援
 - ・ 滞留する原木・水産物の保管等支援

「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業の例

◆ 社会的な環境の整備

- （3密対策を実施したより快適な空間の創造）
 - ・ 観光・飲食施設、医療機関、公共交通機関（車両・待合所等）の3密対策支援
 - ・ 公園や社会教育施設、文化・スポーツ施設等における感染防止対策支援
 - ・ 夏季開校に向けた教室・体育館・給食施設等の空調設備の整備支援
 - ・ 私立幼稚園や認定こども園における空調換気設備整備
 - ・ 濃厚接触者追跡アプリの導入支援
- （キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用）
 - ・ 観光・文化・スポーツ施設、公共交通におけるキャッシュレス導入
 - ・ 地域の仮想通貨等の導入支援
- （行政手続のオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化）
 - ・ 行政手続のスマート化、行政事務のデジタル化の推進
 - ・ デジタル機器・サービスに不慣れた住民へのオンライン行政手続等の利用支援
 - ・ 電子図書館サービスやオンライン健康相談サービスの導入
 - ・ マイナポイントの上乗せ等によるマイナンバーカードの普及促進
- （新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築）
 - ・ 避難所における物資調達や避難情報アプリ導入等の感染症対策支援
 - ・ 宿泊施設や研修所等の避難所としての活用支援

◆ 新たな暮らしのスタイルの確立

- （新たな時代に相応しい教育の実現）
 - ・ オンライン・遠隔教育のための人材育成、教材、機材、通信費等支援
 - ・ 高等学校等におけるPC・タブレット端末、LTE通信機器等の導入支援
 - ・ 教員等の追加配置や人材マッチング支援
 - ・ 医療的ケアのための看護師やスクールカウンセラー等の配置、SNS相談体制構築等の支援
 - ・ 日本語指導が必要な児童生徒に対する学習支援・教育相談等の支援
- （オンライン診療等の推進）
 - ・ オンライン診療、服薬指導のための通信インフラや配送インフラ等の整備支援
 - ・ オンライン化に伴うシステム等のアドバイスをITコーディネーターの利用支援
 - ・ オンラインによる高齢者の在宅での介護予防への取組み支援
- （文化・スポーツ・生活等の新たな発信の推進）
 - ・ 「新しい生活様式」下での文化・スポーツ・ライブ・エンターテインメントの開催支援
 - ・ 「新しい生活様式」下での結婚式等の冠婚葬祭の開催支援
 - ・ 子どもの文化芸術体験・運動機会や部活動の発表の場の確保支援
 - ・ 放送コンテンツの海外展開支援
 - ・ 町内会等に対するデジタル化支援
- （都市と地域の両方で働く・楽しむライフスタイルの開拓）
 - ・ ワーク・ジョブや人材マッチング等の新たな地域移住等の需要の取り込み支援
 - ・ テレワークの導入、テレワーク用サテライトオフィスの整備支援
 - ・ 地方の研究機関の研究設備等の遠隔化・自動化支援
- （ひとり親家庭、単身高齢者などへの新しいつながりの創出）
 - ・ NPO等による失業者等の雇入れや子ども等々の居場所づくりの取組支援
 - ・ 移動販売等の外出できない高齢者等のケアに必要な物流整備支援
 - ・ フードバンクや食品関連事業者等による食品ロス削減等の取組支援
 - ・ オンライン相談等のDV被害者支援の取組支援
- （MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備）
 - ・ MaaSなどを活用した交通サービスの提供支援
 - ・ 自動走行等の社会実装支援

◆ 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

- （新技術を活用した地域内物流の効率化など物流基盤の整備）
 - ・ 倉庫のICTによる自動化等の物流効率化支援
 - ・ 非接触・非対面の輸送等のためのドローン・「空飛ぶクルマ」開発・活用支援
 - ・ 飲食店・利用者・宅配事業者を結びつけるアプリ支援
- （「新しい旅行スタイル」の環境整備や新たな観光ビジネス展開の促進）
 - ・ 観光・文化・スポーツ施設等の予約・来館者登録システムの導入支援
 - ・ レンタルサイクルの拡充や自転車観光の推進
 - ・ 宿泊・飲食業・タクシーによるテイクアウト・配達事業の推進
- （3密対策や新商品と連動した誘導型の商品券・旅行券の発行）
 - ・ 旅行・宿泊商品の割引支援等による地域内の観光需要の喚起支援
 - ・ 地域の飲食店等を応援するためのプレミアム商品券の発行支援
- （農林水産業及び食料産業への新たな投資促進・労働力確保）
 - ・ 農業・漁業分野等における人材確保・育成や輸出・事業転換等の支援
 - ・ 地元農産物を利用した6次産業化商品の開発支援
 - ・ 食品関連イベントなど農林漁業者・食品事業者とのマッチング支援
 - ・ スマート農業や食品流通事業者・卸売市場開設者等の省人化支援
- （地域牽引企業群の形成・事業再生等を通じた事業構造改革の推進）
 - ・ 地域企業群とスタートアップ人材・企業の連携支援
 - ・ 廃業危機にある事業者と創業希望者とのマッチング支援
 - ・ 事業者の研究開発、製品の品質向上への取組支援
 - ・ 中小企業の生産性向上、販路開拓支援
- （地域商社・DMO・ローカルベンチャーを通じた地域経済力の強化）
 - ・ 地域商社等の形で、地域内外の人材が協働する場の創設・創業支援
 - ・ 地域デザインプロデューサーの育成、地域産品の販路拡大支援

※ 上記の事業の例はいずれも新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等、新型コロナウイルス感染症への対応として実施される事業に限ります。